

## 基本方針(財政健全化に向けての取組み方向)

健全な財政基盤を早期に実現するため、次のとおり、期間、目標を設定して、財政改革に取り組む。

### 1 目 的

- 短期的には、予算編成を可能とし、財政再建準用団体となるおそれを回避する。
- 中期的には、持続可能な財政構造の確立を目指す。
- 長期的には、財政の弾力性の回復を実現する。

### 2 期 間

- 平成17年度から平成21年度までの5年間を計画期間とする。ただし、緊急に取り組む必要があるものは、平成16年度から実施する。
- 平成16年度から平成18年度までの3年間を「集中対策期間」と位置づけ、重点的な取り組みを実施する。
- 平成19年度以降の対策は、県税収入等の財政環境、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。

### 3 目標設定

- 約700億円の財源不足の早期解消を目指す。
- 集中対策期間で、平成18年度における財源不足額を、収支見通しに対し350億円程度圧縮することに取り組む。
- 平成16年度から平成18年度までの3年間で、プライマリーバランスの黒字化を図る。

### 4 財政健全化方策

- 歳出では、内部事務経費の徹底した節減を行うとともに、人件費、公共事業、一般事業の3分野において、歳出削減を行う。特に、国庫補助事業についても思い切った見直しを行う。
- 歳入では、収入未済額の縮減、県有財産の売却、受益者負担の適正化など歳入の確保を図る。
- 施策の選択と集中の更なる徹底により、活力ある「元気な広島県づくり」のための総仕上げである第4期実施計画に必要な財源の確保に努める。

## 基本方針の具体化方策

- 1 早急に取り組む必要があることから、平成16年度から平成18年度までを「集中対策期間」とし、この間に、350億円程度の財源不足解消を行う。
- 2 平成19年度以降は、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。
- 3 施策の選択と集中の更なる徹底により、第4期実施計画に必要な財源を確保する。

(単位:億円)

区 分		H18までの集中対策期間の基本方針	平成18年度 目標効果額 (一般財源)
歳 出	内部努力		170
	人件費の抑制	○ H18までに1,500人を上回る削減 ・知事部局等 570人程度 ・教育委員会 970人程度 ・警察本部(警察官を除く)20人程度 ○ 給与見直し	120
	内部管理経費の削減	○ 施設管理経費を H15 当初に比べ20%削減 ○ 事務経費を H15 当初に比べ30%削減	50
	施策の見直し		170
	普通建設事業費等の削減	○ 公共事業の計画的削減 ・ 補助公共、単独公共(建設)の各々について H15 当初に比べ20%削減 ・ 単独公共(維持)を H15 当初に比べ10%削減 ○ 公共事業以外の投資的経費を計画的に H15 当初に比べ20%削減 ○ 事業の平準化、進捗調整	110
	事務事業の見直し	○ 補助金の抑制・削減 ・ 義務的補助金の増額抑制 ・ 義務的補助金に準ずる補助金を H15 当初に比べ5%削減 ・ その他補助金を H15 当初に比べ30%削減 ○ その他一般事業を H15 当初に比べ30%削減	60
歳入	歳入の確保	○ 収入未済額の縮減、受益者負担金の適正化、財産売払い収入の確保等	10
合 計			350

# H16地方財政計画の影響と財政健全化への取組

## H16財源不足額



■ 実質的な交付税収入(交付税、臨時財政対策債)は前年度に比べて、410億円減少(△13.9%)。

本県の減少率は、全国平均の△12%を上回る厳しい減少。

■ S60からの20年間では、交付税の減少はH2(△4%)と今回の2回だけ。

H16は減少額・率ともかつてない数値。

■ 県税、地方債等の増加により、ある程度財源補てんされるが、160億円程度財源不足が拡大。

【現行分】  
具体化方策の  
計画的かつ着実な実施  
⇒財源不足額を  
圧縮

財源不足額が  
約630億円に  
拡大

【地財分】  
財源調整等により  
⇒可能な限り  
財源不足を圧縮

## H16当初予算編成



- 内部努力
  - ・人件費の抑制
  - ・内部管理経費の削減
- 施策の見直し
  - ・普通建設事業費等の削減
  - ・事務事業の見直し
- 歳入の確保

- 公債費借換債の発行
- 市町村振興基金などの特定目的基金の活用
- 公債費、税交付金、義務的経費等の経費が見込より減少など

# 平成16年度地方財政収支の見通し

〔12月24日までの情報〕

項 目	平成16年度 (見込み)	平成15年度	増 減 率	備 考
歳入歳出規模 A	約 846,700 億円	862,107 億円	▲ 1.8 %	歳入歳出の規模は3年連続で前年度を下回る。 (H14 : ▲1.9%) (H15 : ▲1.5%)
うち 地方一般歳出	約 681,000 億円	697,201 億円	▲ 2.3 %	地方一般歳出： 公債費、企業債償還費普通会計負担等を除いたもの

歳入	地 方 税 B	約 323,231 億円	321,725 億円	0.5 %	1 地方税 0.5%(H15 ▲6.1%) うち都道府県分 1.9%(H15 ▲7.7%)  2 地方交付税 ▲6.5%(H15 ▲7.5%) 4年連続減少  3 地方債 ▲6.2%(H15 19.2%) 臨時財政対策債を除く 8.1%(H15 ▲2.3%)
	地方譲与税 (H16は所得譲与税含)	約 11,452 億円	6,939 億円	65.0 %	
	地方交付税 D	約 168,861 億円	180,693 億円	▲ 6.5 %	
	地方特例交付金 E	約 8,739 億円	10,062 億円	▲ 13.1 %	
	税源移譲予定交付金 (仮称)	約 2,309 億円	— 億円	皆増	
	一般財源計 G (B+C+D+E+F)	約 514,592 億円	519,419 億円	▲ 0.9 %	
	一般財源比率(G/A)	約 60.8 %	60.2 %	0.6ポイント	
	地 方 債 H	約 141,448 億円	150,718 億円	▲ 6.2 %	
	うち 臨時財政対策債	約 41,905 億円	58,696 億円	▲ 28.6 %	
	うち 通常債	約 73,524 億円	66,678 億円	10.3 %	
国庫支出金等 I	約 190,660 億円	191,970 億円	▲ 0.7 %		
歳出	給与関係経費	約 230,000 億円	234,383 億円	▲ 1.9 %	《参考》国の予算案 総 額 82兆1,109億円 前年度比 0.4% 一般歳出 47兆6,320億円 前年度比 0.1% 公共投資 8兆6,149億円 前年度比▲3.3%
	一般行政経費	約 218,638 億円	210,263 億円	4.0 %	
	公 債 費	約 136,800 億円	137,673 億円	▲ 0.6 %	
	投資的経費	約 213,388 億円	232,868 億円	▲ 8.4 %	
	うち 単独分	約 134,700 億円	148,800 億円	▲ 9.5 %	
	公営企業繰出金等	約 47,874 億円	46,920 億円	2.0 %	

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として示されたものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

## 【参 考】

交付税特別会計借入金の見込み	平成15年度末	48.5兆円 (うち地方負担分 31.8兆円)
	平成16年度末	50.2兆円 (うち地方負担分 32.8兆円)
交付税特会借入金(地方負担分)を 含めた地方の借入金残高見込み	平成15年度末	199兆円
	平成16年度末	204兆円